

# LUCKY

2006.2

第36期 報告書

平成17年3月1日から平成18年2月28日



LUCKY

北雄ラッキー株式会社

JASDAQ:2747

# 株主の皆さまへ

ごあいさつ

北雄ラッキー株式会社  
代表取締役社長 桐生 泰夫



株主の皆さまには、平素より当社の経営につきまして特段のご理解とご厚情を賜わり、有難く厚く御礼を申し上げます。

当社は創業以来、一貫して地域のお客さまに愛されるお店づくりを目指し、皆さまの食卓をより美味しく、より豊かに、より健康にという理念のもと今日まで歩んでまいりました。

最近の景気動向につきましては、全国的に緩やかな回復基調にあると言われておりますが、北海道内では雇用や所得の面での格差が解消できず、個人消費は依然として厳しい状況のまま推移しております。また同業他社に加えて異業種との競合も増々顕著となるなど、大変厳しい環境下におかれております。

こうしたなかではありますが、当社はスーパーマーケット本来の使命である、鮮度の良い商品をより安くご

提供することに加え、当社の特色であります味や品質にすぐれた商品、付加価値の高い商品にも力を注ぎ、品揃えの充実を図ることとし、お客さまへ豊かな生活をご提案してまいりたいと願っております。

このような状況をふまえて、当社はまず販売力の強化を掲げ既存店の活性化に取り組む一方、後方支援となる物流機能や集中パッケージセンターの更なる充実に取り組み、引続きオペレーションコストの削減に努めることとし、この厳しい環境下に対処してまいります。

社会構造が大きな変化をとげるなか、お客さまの多様なニーズにお応えできる企業を目指し、役職員一同一層の努力を重ねてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

昭和46年4月、食品の小売および卸を目的として株式会社オレンジチェーンを設立。昭和49年5月、商号を株式会社山の手ストアと改めチェーン展開を開始し、更なる店舗規模の拡大と集客部門の充実強化を図るため、昭和57年5月に札幌市内を中心に衣料品のチェーン展開を行っていた株式会社まるせんと合併。商号も現在の北雄ラッキー株式会社に変更しました。

その後、一層のチェーン展開を図り石狩市、小樽市、道東の美幌町・遠軽町、道央圏の千歳市・栗山町・長

沼町と規模を拡大し、更に道東地区のドミナント化を図るため網走市、紋別市へ進出、平成17年10月には道北の稚内市へと営業エリアを広げ、平成18年2月末現在32店舗を展開しております。今後も、企業理念である「北雄ラッキーは、日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げ、お客さまに感動を与えるサービスとともにニーズの変化を敏感に捉え、一步先を行くスーパーマーケットの創造に努力を続けていきます。

### 店舗網

(平成18年2月末現在)

営業店舗合計 32店

食料品・衣料品共同店 22店

食料品単独店 5店

衣料品単独店 5店

栗山店

長沼店

千歳錦町店

朝里店

シティ稚内店

シティもんべつ店

シティえんがる店

シティびほろ店

シティあばしり店

札幌店



シティ稚内店 インストアペーカー

### 札幌市近郊店舗分布



[ 食料品・衣料品共同店 ]  
[ 食料品単独店 ] [ 衣料品単独店 ]

本部 〒060-0011 札幌市中央区北11条西19丁目36番35号

☎011-643-3301

デリカセンター 小樽市

生鮮センター 札幌市中央区

低温センター 札幌市中央区

### 関連会社

エル食品(株) 札幌市中央区北11条西19丁目36番35号 ☎011-622-9446

(株)アップル 札幌市中央区北11条西19丁目36番35号 ☎011-643-5990

## 新たな商品コンセプト

「ナチュラルラッキー商品」の展開



稚内店のナチュラルラッキー オリジナルサラダ

これからのキーワードである、お客さまの健康増進や病気予防のお役に立ちたいとの思いから、「ナチュラルラッキー」というコンセプトを導入し、有機野菜、特別栽培野菜、無添加商品、有機素材の加工品などの展開を強化いたしました。

今後の需要増を見込んで、当社の商品政策上の主力と位置づけて、今後ともお客さまへ積極的にアピールしてまいります。

当社の健康と安全へのこだわり、それが「ナチュラルラッキー商品」なのです。

## 物流センター機能の活用

「オリジナル肌着」の展開

当期は物流センターによる一括配送取扱高が更に増加し、全仕入高の約56%まで拡大し配送収入に貢献いたしました。

またセンター機能を活用することにより、中国産のオリジナル肌着を開発したうえで、その直流通制を新たに構築し、大きな利益貢献を実現いたしました。

今後も単品大量仕入への対応など、効率面のアップと収益の確保をめざしてまいります。



新たに開発された中国産のオリジナル肌着

## オペレーションコストの削減 集中パッケージセンターによる供給



手間のかかる「お刺身パック」も供給しています。

平成16年5月より稼働した精肉・鮮魚の集中パッケージセンターは年々供給高を拡大し、現在札幌市内の16店舗へ供給を行い、店舗の人員コスト削減に寄与しております。平成17年度の供給高は370百万円と前期に比べ36.7%増加いたしました。今後も店舗の規模やタイプに合わせた供給体制を整えるとともに、店舗の要望を取入れるなど品揃えと鮮度の向上を支えてまいります。

## 青果・鮮魚の配送を直営化 新年度より低温センターを稼働

平成18年度に入り、新たな設備投資といたしまして青果物・水産物の配送センターを取得し、3月より自社の直営として運用を開始いたしました。

今後は直営としての有効活用や店舗への機動的な対応が可能となるよう活用を図ることとし、コストの削減や収益の増加に結びつけたいと考えております。

低温センターは、札幌中央市場のみならず、全国からの産地直送品の集荷と店舗への配送機能を果たすこととなります。



新たに稼働したラッキー低温センターの全景

# 当期の概況

## 営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、個人消費は緩やかな回復基調を示しつつありますが、原油価格の高止まりや金利の上昇懸念などの不安要素もあり、景気は底堅く推移しているものの、まだ楽観できない状況が続いております。北海道内におきましては、全国水準と比較いたしまして雇用や所得といった面での地域格差が解消できないまま、個人消費の伸び悩みが続き、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。当社グループにおきましては、価格競争が更に進むなか、春先の天候不順や秋冬にかけての青果物や米穀類の相場下落などにも影響を受け、既存店売上高は前連結会計年度比96.2%と厳しい経営結果となりました。こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては、価格訴求路線により売上高の維持拡大を目指す一方で、品質や品揃え、味の訴求という分野においては「ナチュラルラッキー」「テイステイラッキー」というコンセプトを導入し、「有機野菜」「有機原材料使用食品」「無添加食品」「健康食品」「味の逸品」を訴える取組みに力を注いでまいりました。具体的なナチュラルラッキー商品としては、各種有機栽培野菜、無添加ロースハム・ベーコン、有機サラダ専科、オーガニック冷凍野菜、有機大豆豆腐・納豆、特定保健用飲料、ミネラルウォーターなどの展開を強化し、テイステイラッキー商品としては、スイートトマト、産地直送こだわり白桃・巨峰、地元積丹産淡色紅葉子、こだわり珈

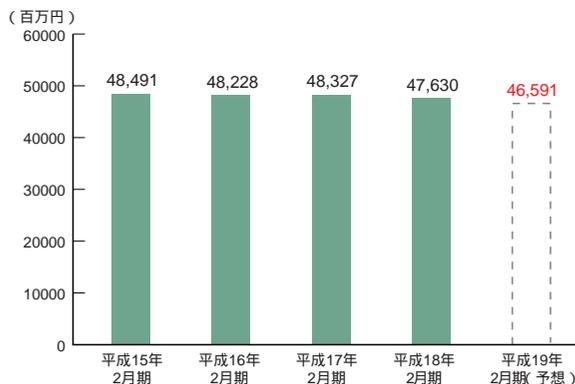
琲、新潟産こだわり米などに取組んでまいりました。これらの商品は売上貢献の面でまだまだ小規模ではありますが、当社グループの商品政策の主体となるものとしていち早くお客様へのアピールを開始したものであります。コスト削減への取組みといたしましては、物流センターでの取扱品を官制品(酒・米)や衣料品まで規模を拡大したことにより手数料の増加が図られ、また物流センターを活用することにより中国産のオリジナル肌着の直流体制を構築し、大きな利益貢献が実現いたしました。

設備面では、店舗効率化の観点より4店舗を閉鎖し、新規店舗として10月に北海道稚内市にショッピングセンターシティ稚内店を開店いたしました。この結果、スーパーマーケット事業部門の売上高は47,219百万円(前連結会計年度比98.6%)、営業利益は270百万円(前連結会計年度比37.2%)の減収減益となりました。

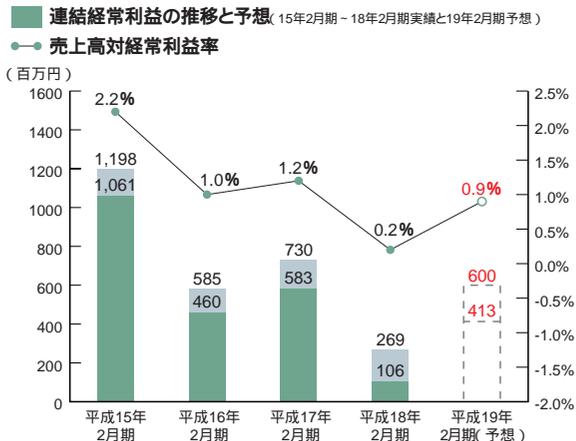
「その他事業部門」におきましては、売上高合計は410百万円(前連結会計年度比98.3%)、営業利益は2百万円(前連結会計年度比5百万円)の減収減益となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は47,630百万円(前連結会計年度比98.6%)、営業利益は269百万円(前連結会計年度比36.9%)、経常利益は106百万円(前連結会計年度比18.3%)、当期純利益は57百万円(前連結会計年度比19.1%)の減収減益となりました。

連結売上高の推移と予想(15年2月期～18年2月期実績と19年2月期予想)



連結営業利益の推移と予想(15年2月期～18年2月期実績と19年2月期予想)



## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、全国的にみて緩やかな景気の回復基調が続いているとはいえ、北海道内での個人消費は依然として足取りが重く、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。企業をとりまく環境も将来にむけ社会保険料の負担増や定率減税廃止による個人の負担増、また金利上昇の予測など先行きの不透明感が拭ききれない状況にあると言わざるを得ません。

こうした状況のなか、当社グループは販売力の強化を最大の課題と捉えております。このため営業部内の機能を再編し、販売部に集中することにより機動的な対応が可能となるよう組織の変更を実施いたします。まず年間52週のマーチャンダイジング計画を具体的な項目に再構築し、これらを「今週のテーマ商品」「週間重点販売商品」へと落とし込み、店舗間のバツキ解消と売込商品の集中化を図ってまいります。またこれとは別にチラシ計画と連動した「月間オペレーションガイド」を作成し、販促スケジュール、週別売場展開ガイド、生活催事ガイドなどソフトの面からも売場をサポートし、共通認識の醸成を図ってまいります。

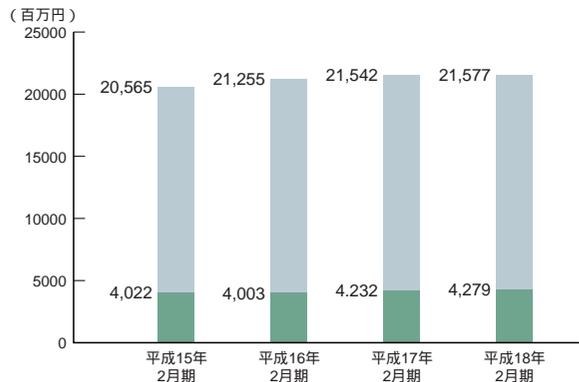
商品力強化の面では、まず主力となる生鮮部門においては引き続き「ナチュラルラッキー商品」及び「テイスティラッキー商品」の拡大を図ってまいります。新たな取組み商品としては、朝もぎとうもろこし、朝どりイチゴ、平田牧場三元豚、SPF豚使用焼豚スライス・ブロックベーコン、有機野菜

使用和惣菜・中華などを手がけてまいります。また地産地消の考え方を重視し、近郊野菜農家とのタイアップを強化、産直野菜、地場魚介類の販売拡大へ取り組んでまいります。グロサリー部門においても「ナチュラルラッキー商品」の取扱いを強化し、有機・特別栽培を原材料とする加工食品の拡大、また栄養補助商品・健康茶などのコーナー展開も手がけてまいります。設備投資としては、3月より青果物・水産物の配送センターを自社の直営として立上げ、更なるコストの削減と収益の増加を目指してまいります。店舗につきましては4店舗の改装を計画し、売上の拡大を図ってまいります。そのほかコスト削減への取組みとしては、店舗の施設管理に係る取引先を一元化し、保守管理や清掃などの費用を前連結会計年度と比べおよそ50百万円削減する計画としております。

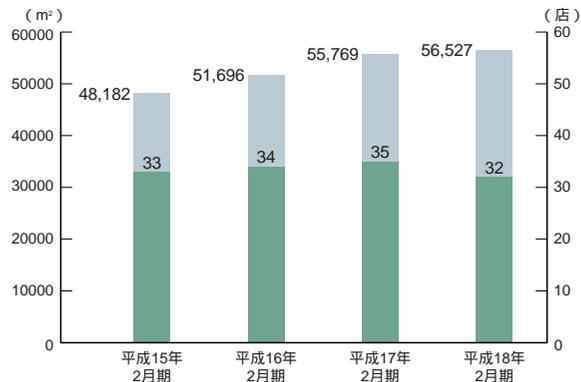
次期の連結見通しにつきましては、売上高は46,591百万円(前連結会計年度比97.8%)、経常利益は413百万円(前連結会計年度比388.3%)、当期純利益は63百万円(前連結会計年度対120百万円減)を見込んでおります。

なお、当期純利益には減損会計適用による特別損失予定額422百万円が含まれております。

■ 連結総資産の推移 15年2月期～18年2月期末実績 4期分)  
■ 連結純資産の推移 15年2月期～18年2月期末実績 4期分)



■ 期中平均売場面積の推移  
■ 期末店舗数の推移



# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

単位:千円

科目	前期	当期
	平成17年2月28日 現在	平成18年2月28日 現在
資産の部		
流動資産	6,392,465	6,262,169
現金及び預金	3,760,749	3,682,175
受取手形及び売掛金	176,869	190,363
たな卸資産	1,857,361	1,783,718
繰延税金資産	105,592	91,625
未収法人税等	-	34,632
その他	492,161	479,715
貸倒引当金	269	62
固定資産	15,150,393	15,310,821
有形固定資産	10,805,072	11,083,685
建物及び構築物	3,875,300	4,229,883
車輜運搬具	2,036	1,349
土地	6,801,043	6,754,783
建設仮勘定	6,208	-
その他	120,482	97,669
無形固定資産	26,182	26,958
投資その他の資産	4,319,138	4,200,177
投資有価証券	347,360	505,337
繰延税金資産	376,732	321,494
差入保証金	3,363,972	3,123,567
その他	239,973	249,778
貸倒引当金	8,900	-
繰延資産	-	4,800
資産合計	21,542,858	21,577,791

Point

### 1 総資産

流動資産及び投資その他の資産が減少となりました一方、主に稚内店新設による建物が増加したため、前連結会計年度に比べ34百万円増加いたしました。

単位:千円

科目	前期	当期
	平成17年2月28日 現在	平成18年2月28日 現在
負債の部		
流動負債	11,226,221	10,745,843
支払手形及び買掛金	3,111,533	3,028,804
1年以内償還予定の社債	600,000	-
短期借入金	5,446,138	5,645,171
1年以内返済予定の長期借入金	824,794	1,018,904
未払法人税等	192,859	34,238
賞与引当金	165,665	130,684
その他	885,230	888,041
固定負債	6,083,981	6,552,484
社債	-	600,000
長期借入金	4,468,660	4,361,506
繰延税金負債	4,096	14,782
退職給付引当金	729,101	736,948
役員退職慰労引当金	357,637	300,661
その他	524,486	538,587
負債合計	17,310,203	17,298,328
少数株主持分		
資本の部		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	465,258	465,258
利益剰余金	3,068,776	3,026,505
その他有価証券評価差額金	56,812	145,890
資本合計	4,232,655	4,279,462
負債・少数株主持分及び資本合計	21,542,858	21,577,791

Point

### 2 流動負債・固定負債

社債6億円は満期償還し、新たに同額の社債を発行いたしました。買掛金、未払法人税等及び役員退職慰労引当金の減少などにより、前連結会計年度に比べ11百万円減少いたしました。

また有利子負債の総額は前連結会計年度と比べ2億85百万円増加いたしました。

## 連結損益計算書

単位:千円

科目	前期	当期
	平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	平成17年3月1日～ 平成18年2月28日
売上高	48,327,447	47,630,827
売上原価	36,367,781	35,942,728
売上総利益	11,959,665	11,688,099
営業収入	979,626	1,033,703
営業総利益	12,939,292	12,721,802
販売費及び一般管理費	12,208,297	12,452,242
営業利益	730,994	269,560
営業外収益	83,616	66,567
営業外費用	231,161	229,628
・経常利益	583,450	106,499
特別利益	15,192	118,522
特別損失	13,175	50,719
税金等調整前当期純利益	585,467	174,302
法人税、住民税及び事業税	316,387	50,390
過年度法人税等	-	44,647
法人税等調整額	31,099	21,847
・当期純利益	300,179	57,416

Point

### 3 経常利益・当期純利益

当連結会計年度は競争激化に伴い荒利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費につきましてもパート給与や光熱費の増加などがあり経常利益は1億6百万円、前連結会計年度と比べ81.7%の大幅な減少となりました。

当期純利益につきましても、税務調査に伴う過年度法人税等が計上されたこともあり57百万円、前連結会計年度と比べ80.9%の減少となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	前期	当期
	平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	平成17年3月1日～ 平成18年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,689	117,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,159	412,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,583	186,516
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	33,886	108,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,164,636	3,130,749
現金及び現金同等物の期末残高	3,130,749	3,022,175

Point

### 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は117百万円(前連結会計年度比45.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が174百万円、減価償却費が349百万円、たな卸資産の減少が73百万円及び預り保証金の増加が14百万円であったのに対し、仕入債務の減少が75百万円、役員退職慰労引当金の減少が56百万円、法人税等の支払額が303百万円であったことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は412百万円(前連結会計年度比32.8%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,290百万円、有形固定資産の取得による支出が666百万円、差入保証金の増加による支出が21百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が1,260百万円、差入保証金の減少による収入が266百万円であったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は186百万円(前連結会計年度比48.8%減)となりました。これは短期借入金の増加が199百万円、新規の長期借入金が950百万円、新規の社債の発行が600百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が863百万円、社債の償還による支出が600百万円、配当金の支払額が99百万円であったことによるものであります。

# 財務諸表(個別)

## 個別貸借対照表

単位:千円

科目	前期	当期
	平成17年2月28日 現在	平成18年2月28日 現在
資産の部		
流動資産	6,173,332	6,091,675
現金及び預金	3,663,256	3,625,208
受取手形	114	118
売掛金	174,612	187,771
商品	1,714,069	1,654,283
貯蔵品	31,314	23,729
前払費用	136,166	134,036
繰延税金資産	99,921	88,269
未収入金	341,906	335,816
未収法人税等	-	33,812
その他	12,239	8,664
貸倒引当金	270	35
固定資産	15,163,830	15,257,081
有形固定資産	10,794,362	11,073,697
建物	3,644,640	3,978,442
構築物	223,086	244,278
車輛運搬具	1,486	977
器具備品	117,896	95,215
土地	6,801,043	6,754,783
建設仮勘定	6,208	-
無形固定資産	24,559	25,877
ソフトウェア	6,754	8,072
電話加入権	17,805	17,805
投資その他の資産	4,344,907	4,157,506
投資有価証券	324,810	454,188
繰延税金資産	376,762	321,496
差入保証金	3,302,646	3,062,241
その他	349,660	319,585
貸倒引当金	8,972	5
繰延資産	-	4,800
資産合計	21,337,162	21,353,556

単位:千円

科目	前期	当期
	平成17年2月28日 現在	平成18年2月28日 現在
負債の部		
流動負債	11,158,292	10,710,053
買掛金	3,085,351	3,011,239
1年以内償還予定の社債	600,000	-
短期借入金	5,446,138	5,645,171
1年以内返済予定の長期借入金	824,794	1,018,904
未払金	511,425	533,378
未払費用	199,043	192,781
未払法人税等	165,459	34,047
未払消費税等	64,496	41,165
前受金	22,918	24,719
預り金	74,312	79,126
賞与引当金	164,352	129,520
固定負債	6,077,440	6,533,995
社債	-	600,000
長期借入金	4,468,660	4,361,506
退職給付引当金	727,858	735,293
役員退職慰労引当金	357,637	299,411
長期預り保証金	523,284	537,785
負債合計	17,235,732	17,244,049
資本の部		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	465,258	465,258
利益剰余金	2,943,990	2,878,893
その他有価証券評価差額金	50,372	123,547
資本合計	4,101,429	4,109,507
負債・資本合計	21,337,162	21,353,556

## 個別損益計算書

単位:千円

科目	前期	当期
	平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	平成17年3月1日～ 平成18年2月28日
売上高	47,907,367	47,216,604
売上原価	36,273,360	35,857,109
売上総利益	11,634,006	11,359,495
営業収入	994,952	1,049,181
営業総利益	12,628,959	12,408,677
販売費及び一般管理費	11,956,569	12,174,087
営業利益	672,389	234,589
営業外収益	77,492	63,851
営業外費用	231,161	229,619
経常利益	518,720	68,821
特別利益	13,452	118,616
特別損失	11,520	50,584
税引前当期純利益	520,652	136,853
法人税、住民税及び事業税	288,982	37,366
過年度法人税等	-	44,647
法人税等調整額	31,012	20,250
当期純利益	262,681	34,589
前期繰越利益	13,594	26,693
当期末処分利益	276,276	61,283

## 利益処分

単位:千円

科目	前期	当期
	平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	平成17年3月1日～ 平成18年2月28日
当期末処分利益	276,276	61,283
任意積立金取崩高	102	105
利益処分額	249,686	61,228
・配当金	99,686	33,228
別途積立金	150,000	28,000
次期繰越利益	26,693	159

Point

1

### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さま方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

当期の株主配当金につきましては、当社をとりまく環境が依然として厳しいことなどを総合的に判断し、誠に遺憾ながら前期に比し10円減の1株につき5円とさせていただきます。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

# シティ稚内店が10月にオープン。道北地区へ進出

## 「シティ稚内店」プロフィール

「シティ稚内店」は食料品 + 衣料品 + テナント売場構成をとるSSM(スーパースーパーマーケット)店舗であり、売場面積は約1,030坪。

同敷地内には、ホームセンター「ホームマック稚内店」、ドラッグストア「ツルハ稚内店」、「メガネのプリンス稚内店」が店舗をかまえ、大規模なショッピングセンターを展開しています。

所在地	北海道稚内市新光町1483-76
立地	稚内市郊外に位置するロードサイドショッピングセンター
総敷地面積	13,187坪
総床面積	当社SSM店舗 1,522坪 ホ・マック稚内店 1,942坪 ツルハ稚内店 270坪 メガネのプリンス稚内店 50坪
総駐車台数	681台(うち当社SSM棟分 177台)
目標売上高	平成18年度 22億円
総投資額	店舗土地・建物他 8.6億円
従業員数	社員 21名 パートタイマー 73名 (1日8時間換算)
商圈規模	26,000世帯 60,000人
開店日	平成17年 10月8日



開店日はあいにくの天候となりましたが、大勢のお客様が来店され、お買物を楽しまれました。

ファミリーをターゲットとする衣料品コーナー。特にミセスの秋・冬物をメインに展開。



# を果たす。



豊富なアイテムでオリジナルサラダを展開するサラダファクトリーコーナーは色彩鮮やか。



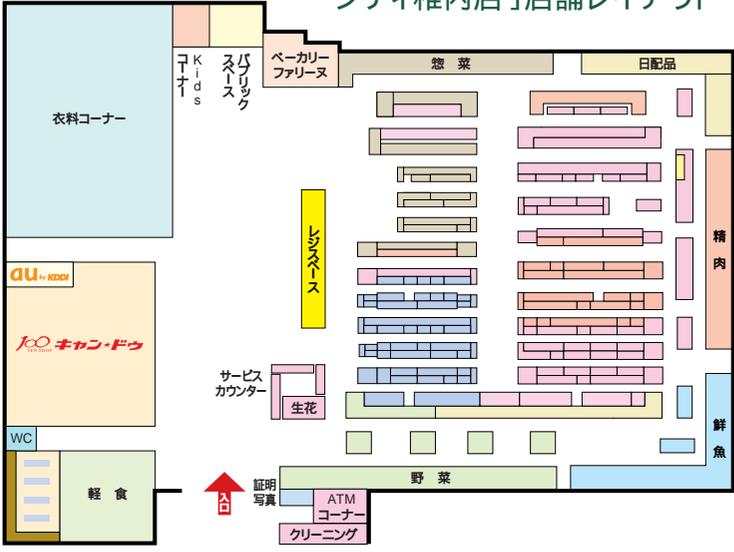
子供達に人気の玩具菓子コーナー。



焼きたてのフレッシュベーカリー「ファリーヌ」。熟練チーフが丹精こめてご提供しています。



## 「シティ稚内店」店舗レイアウト



# 会社概要

設立	1982(昭和57)年5月10日	役員	代表取締役社長	桐生 泰夫(兼務 営業本部長)
本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西19丁目36-35	専務取締役	井本 逸夫(生産性推進担当)	
資本金	6億4180万円	専務取締役	鴻野 英樹(総務部長)	
代表者	代表取締役社長 桐生 泰夫	常務取締役	早坂 征夫(開発部長)	
従業員数	正社員 507名 パートタイマー 1,684名 (1人8時間換算 月平均) 平成18年2月末日現在	常務取締役	川端 敏(経営企画室長)	
営業品目	生鮮食料品・加工食品・菓子・衣料品・ 日用雑貨・米・酒	取締役	大澤 範貢(営業本付)	
		取締役	岩間 拓(経理部長)	
		取締役	山川 浩文(衣料部長)	
		取締役	千葉 敬一(内部監査室長)	
		取締役	後藤 扶美彰(人事部長)	
		取締役	山本 光治(グロスアリー部長)	
		取締役	堀田 史朗(生鮮部長)	
		常勤監査役	野口 晶	
		監査役	堀 勝彦	
		監査役	河谷 泰昌	
		監査役	中井 実	

# 沿革

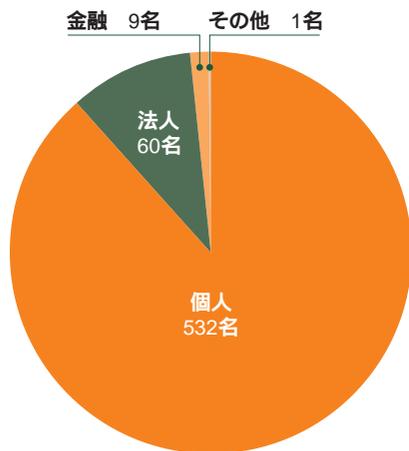
昭和46年04月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野(現 西区西野)に資本金6,000千円にて、株式会社オレンジチェーンを設立。	6年03月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
48年04月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。	6年04月	紋別郡遠軽町にシティえんがの店を開店。道東地区2店舗となる。
49年05月	商号を株式会社山の手ストアーに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。 同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。	6年11月	子会社、エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。	7年02月	保険部門を独立させ、子会社、株式会社アップルを設立。
51年10月	札幌市豊平区(現 清田区)に清田店を開店。	7年05月	札幌市豊平区(現 清田区)に美しが丘店を開店。
52年12月	札幌市北区に篠路店を開店。同時にEOS(補充発注システム)を導入。	8年03月	本格的にインストアペーカリーを手がけ、以後各店へ導入。
53年10月	札幌市西区(現 手稲区)に手稲店(現 あけぼの店)を開店。	9年03月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
57年05月	株式会社まるせんと合併すると同時に、北雄ラッキー株式会社に商号変更。同時に、本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。同月、子会社、株式会社札幌総菜センターを設立し、惣菜・米飯・漬物類の製造販売業を開始。	10年03月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
58年07月	石狩町(現 石狩市)花川に花川店を開店。	12年03月	網走市駒場にシティあばしり店を開店。道東地区3店舗となる。 同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室を設置。
59年06月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。	13年03月	札幌市北区に新琴似四番通店を開店。
63年07月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽へ進出。	14年03月	中川郡幕別町に札内店を開店。 同月、安全衛生管理室を設置。
平成元年07月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。 同月、札幌市南区に川沼店を開店。	14年04月	札幌市手稲区に星置駅前店を開店。
2年03月	POS(販売時点情報管理)システムを導入。	14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所)
3年10月	石狩町(現 石狩市)花川に花川南店を開店。	15年04月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
5年09月	株式会社シティびほると合併し、シティびほる店を開店。道東地区へ進出。	15年09月	札幌市西区に発寒店を開店。
		16年05月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼働。
		16年06月	紋別市渚滑にシティもんべつ店を開店。 道東地区4店舗となる。
		17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。

# 株式の状況 (平成18年2月28日現在) JASDAQ:2747

発行済株式の総数 6,645,770株

期末株主総数 602名(前期比192名増)

## 所有者別株主数



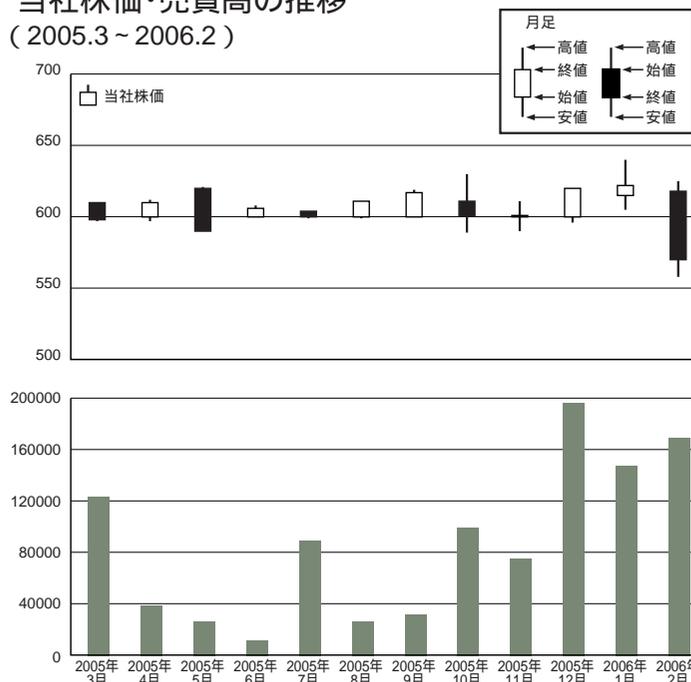
## 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
桐生泰夫	1,255,000	18.89	-	-
田中嘉久	538,000	8.10	-	-
千葉敬一	371,000	5.58	-	-
株式会社北洋銀行	320,000	4.82	-	-
堀勝彦	240,000	3.61	-	-
有限会社まるせん商事	220,000	3.31	-	-
久保基彦	190,000	2.86	-	-
千葉幹治	180,900	2.71	-	-
千葉和夫	175,100	2.63	-	-
株式会社桐生商店	162,000	2.44	-	-

(注) 当社は、株式会社北洋銀行の持株会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの普通株式153.5株を所有しております。

## 当社株価・売買高の推移

(2005.3 ~ 2006.2)



# LUCKY

## 2006.2 第36期 報告書

### 株主メモ

決算期日	2月末日
株主総会 基準日	毎年5月 2月末日 そのほか臨時に必要な場合には、 あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金2月末日 中間配当を行う場合は8月31日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話お問い合わせ先) 同取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 ☎0120-288-324 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載方法	日本経済新聞
株主優待制度	株主優待制度として、毎年2月末日現在の 1,000株以上を保有する株主に対し、年1回 UFJニコスギフトカード(5,000円相当)もし くは「北海道特産品」(5,000円相当)を贈呈 いたします。

本事業報告書で記述されている当社の現在の計画、戦略、業績予想並びに将来予測などは、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。ことをご承知おきください。従いまして、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見通しのみに全面的に依拠することは避けていただきますようお願い致します。

また、本事業報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。